

## 議員発議案第3号

### 沖縄県民の民意を尊重し米軍新基地の問題解決を求める意見書

沖縄県名護市の米軍基地建設を巡って、政府と沖縄県が対立している事態は、国と地方の関係を巡る問題として看過できない問題である。

沖縄県民は、名護市辺野古への米軍新基地建設に反対する意思を、国政選挙や2回の県知事選挙の結果などによって明確に表明し、当該県知事、県議会と共に建設反対の決意を示している。

地方自治体は、中央政府とは対等の立場であり、沖縄県の問題は、全ての地方自治体と国との関係において大きな危惧を抱かせるものである。

よって、国会及び政府に対し、地方自治尊重の姿勢を示し、沖縄県民の民意を踏まえ真摯に話し合うよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月4日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	伊達忠一殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
外務大臣	河野太郎殿
国土交通大臣	石井啓一殿
防衛大臣	岩屋毅殿
内閣官房長官	菅義偉殿
沖縄基地負担軽減担当	